

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円(郵送)
PDF判 年1200円
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2022/6/1 631号



今号の内容

- ・『ウクライナ』危うい一面的な善悪二分の対抗軸 ②③
- ・ロシア・ファシズムと「連邦」の矛盾 ③④
- ・マクロンの「簡易版E.U」案の問題とは？ ④⑤
- ・信用制度の要 日銀の「債務危機」問題 ⑤⑥
- ・川柳 作 石井良司 ⑥
- ・独立ウクライナの階級闘争(中)——対外債務問題 ⑦⑧
- ・「何でも紹介」・「戦場で書く」/火野葦平のふたつの戦場 ⑨
- ・大阪 カジノの是非は住民投票で！署名 法定得票数突破！カジノはいらない！ ⑩
- ・読書室 『アセンブリ』新たな民主主義の編成 ⑩⑫
- ・沖縄通信/沖縄本土復帰50年を問う！ ⑫⑬
- ・色鉛筆・・・ ⑬
- ・コラムの窓・・・ ⑭

女性の生きづらさをなくす政治を

7月参議院選に女性議員を増やし女性の声を届けよう！



女性の地位向上、憲法を守ろうと開かれた国際女性デー中央大会＝2014年3月8日、東京都

1986年に「男女雇用機会均等法」が施行、そして「男女共同参画社会基本法」が99年に、さらにその後23年を経た女性の地位は向上したのでしようか？

実際は、雇用の機会均等という言葉は、表向き等という言葉は、表向き

1986年に「男女雇用機会均等法」が施行、そして「男女共同参画社会基本法」が99年に、さらにその後23年を経た女性の地位は向上したのでしようか？

実際は、雇用の機会均等という言葉は、表向き等という言葉は、表向き

1986年に「男女雇用機会均等法」が施行、そして「男女共同参画社会基本法」が99年に、さらにその後23年を経た女性の地位は向上したのでしようか？

実際は、雇用の機会均等という言葉は、表向き等という言葉は、表向き

男女共同参画白書」と低く、男性優位の目線での思考が潜んでいるのでしよう。

女性の性に関しての出来事、妊娠・出産・中絶をなぜ、女性自身が決定する権利を持っていないのか？

1970年代、ウーマンリブの運動は、これらの問題と向き合い行動を起こし、電話相談にも応じています。50年の月日かけた先輩女性の運動を振り返り、想いを共有することで次の世代につなげたい。

今年、5月19日、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が成立。DVや性被害、生活困窮に直面する女性支援新法で、都道府県に計画策定を義務付け、施行は2024年4月。現行の女性支援制度は売春防止法(1956年)に基づいており、売春する恐れのある人の補導・保護厚生を目的としていて、支援団体から現場のニーズにそぐわないと指摘されていました。

この法律は、超党派の女性議員が早期成立を目指して成立したもので、「女性が法整備を求める声を上げて、男性ばかりの国会ではなかなか取り上げられない。議会に女性が増えてさまざまな問題を提起するようにしなければ、男性議員の意識も変わる」。関わった女性議員の声は、私たちの声でもあり、男性の皆さんへのメッセージでもあります。

(折口恵子)

危うい一面的な善悪二分の対抗軸

ロシア・ウクライナ戦争は、泥沼化、長期化しつつある。そのウクライナ戦争に関して、未だに善悪二項対立に偏重した一面的な対抗軸にもとづく言説が横行しているが、それは次なる危機の拡大を呼び込むものにならざるを得ない。

複数の視点に立った、権力や資本から自立した、労働者・民衆の国境を越えた闘いという基盤に立ち返って考えていきたい。

そのロシアによるウクライナ侵略。戦争開始から3ヶ月、いまだ一面的な対抗軸にもとづく報道や解説・言説があふれている。その構図はロシアの侵略を受けている民主主義国家ウクライナの徹底抗戦を支持、当然のごとく米

国やNATO諸国による経済制裁や武器支援も含め、ロシアを勝たせず、懲罰を下し、敗北に追い込まなければならぬ、というものの首脳制圧や政権の転覆から、東部地方の占領とロシアへの編入へと変更・縮小されているかみえ

◆危険で一面的な対抗軸

抑止という経緯があつたとしても、れっきとした独立国家の領土を奪い、一般住民を含む多くの人々を殺害する

多くの古典的な帝国主義的野心と暴力的な行動は、世界の労働者・市民から非難されるべきだ。こうした動きは、一般国民の愛国主義を煽り、それを利用・動員した挙国一致の軍事的対決指向への傾斜へと拡がりつつある。日本でも、防衛費増額や敵基地攻撃能力など、戦争ゲームと見まごう動

《ウクライナ》

進んでゆく、という米国などの西欧的価値観がロシアの民族的なアイデンティティと衝突せざるを得ないという現実重視。人間の営みの蓄積としての《文化》を重視するもので、保守派なりの善悪二項対立ではない歴史の見方を提示している。

認識に対応している。

悪の二項対立——聖戦思考——であつて、対立・抗争のエスカレーションを内在化させた見立てだ。同じく憲法学者の石川健治氏は少し違う(5・3《これからの立憲主義》)。今回の戦争では、異質なものと共存か、その排除か、という文明的な選択の問題が重要だという。対外的には体制間の抗争か平和共存かという、正反

見方から自由になる必要がある。繰り返すが、議会制民主主義は、当事者主権の観点からすれば大きな橋頭堡ではあるが、しかしそれは同時に、一部の富者と大多数の貧者に分断されている資本主義経済システムの上で成立している政治体制であり、格差社会・階級社会の体制イデオロギーでもある。それは力による政権転覆などの現状変更(ベトナム侵攻やアフガン・イラク侵攻など)も数多く繰り返してきた。米国一極覇権主義、とも共存してきたものだ。

私たちの立脚点は、国家間の分断と抗争のエスカレーションを断

◆本来の対抗軸へ

具体的には、自由・平等などの抽象的理念、グローバルな市場競争、主権国家の鼎立体制、総じて米国の覇権による世界秩序がうまく機能しない現実を見るべきだ、という。要は、自由や民主主義という普遍的価値の実現に向かって

きか広まり、それが世論にも影響を与えている現実がある。

上記のような善悪二項対立という対抗軸が横行するなかで、決定的に欠けているのは資本対労働者階級という、一部の特権的な富裕層とそれ以外の大多数の間の分断、格差にかかわる対抗軸だ。

◆資本主義と労働者階級

近年の経済のグローバル化やマネー資本主義への傾斜、一部の超巨大プラットフォーム企業による利益の独占、その過程で世界に広がる貧困と格差の深刻化。一握りの富者と膨大な貧困層という分断状況。こうした観点から世界を見る

の様相はまったく違って見える。

善悪二項対立だけでみれば、今回の戦争が、議会制民主主義の西側資本主義陣営と民主主義が欠落した専制主義的資本主義の抗争だと捉えるもう一つの真相は目に入らない。

かつての冷戦構造は、資本主義陣営と社会主義陣営の鼎立・抗争と見られていた(ソ連や中国は真の社会主義国家などではなかったから、本来はそうした構図では無

かったが)。が、現在の新冷戦は、政治体制が違っていても両者とも名実とも資本主義国家だ。米国をはじめとする民主主義の西側陣営は、巨大多国籍企業を始めとする文字通りの自由・グローバルな資本主義陣営だ。その政体の足下は、一握りのグローバル企業やプラットフォーム企業が肥大化した超格差社会、階級社会でもある。

それらの国の議会制民主主義も、実際には、数年に一回の選挙による代表制(≪白紙委任制≫)とも言える本来の「当事者主権」からほど遠いものだ。日本の議会制民主主義も、企業選挙の横行や世襲政治家の跋扈、それに議員のり

弾圧や立候補の制限など、自由選挙とはほど遠い、権力追認の形式的選挙でしかない。おまけに、中国ではそもそも政権を選択する選挙制度すらない共産党独裁国家だ。そうした両陣営は、西側が多国籍企業や独占的大企業などが多くの利益を独占している格差社会、階級社会であり、他方東側は、ロシアは新ユーラシア主義と

ロシア連邦の「連」の矛盾

一種の政治神学者で、一九二〇年代にソ連から国外追放された後「ソ連の共産主義にも西側の自由主義にも反対しつつ、独自のロシア・ファシズムを唱えた」という。「国家とは、父権的な君主に指導された有機的共同体だという」。

●スラヴォイ・ジジエクの警告

スロベニアの哲学者スラヴォイ・ジジエクは『世界臨時増刊』に掲載された論説「ウクライナと第三次世界大戦」で、ロシア・ファシズムについて警告している。

ジジエクは「プーチンによるウクライナ・ファシズムの告発については、プーチン自身に問いを向け直す必要がある」として、イワン・イリイン(一八八三〜一九五三年)という「プーチンお気に入り」の哲学者の問題に言及する。

ジジエクによれば、イリインは

いうスラブ民族主義に染まったプーチン大統領を取り巻く権力者やオリガルヒ(≪新興財閥≫)が支配する階級社会であり、中国はいえ、中華民族の偉大な復興という、大中華ナショナリズムを掲げた共産党エリート層が支配する階級社会だ。

私たちはそうした両陣営を貫く特権階級と闘うべきなのだ。ロシアとウクライナでは、そもそも時期は違っていても、国営企業の民営化などの過程でそれを私物化して財をなした権力と癒着した新興財閥(オリガルヒ)が生まれ、そうした政商が利益を独占するようになっていた。ウクライナのオリガルヒは、ロシアと違って

西欧の多国籍企業が幅をきかす新自由主義的な政策を招き入れてきたのが実情だ。

ウクライナの知事の多くはオリガルヒでもあり、その筆頭格だったイーホル・コロモイスキーやドネツク州のセルヒイ・タルタ知事などが、対ロシアの様々な義勇兵組織を支援したりしてきた。

言ってみれば、今回のウクライナ戦争は、ロシアのオリガルヒ(プーチン大統領に宮殿を寄贈した)の上に君臨するプーチン大統領によるウクライナの属国化と、それに抵抗し、欧米のグローバル

そしてその思想は「プーチンお抱えの哲学者」アレクサンドル・ドゥーギン(一九六二年〜)に引き継がれている。彼はウクライナの事態について「世界を統治するのは誰かが問われている。答えを決するのはただ戦争だけでしょう。」と公言しているという。

昨年公表されたプーチンの論文「ロシアとウクライナの歴史的一体性について」も、こうしたイリインやドゥーギンの思想と表裏一体のものとして理解する必要があるだろう。

プーチンやドゥーギンの主張する「ネオ・ユーラシア主義」なる構想は、社会有機体説と大ロシア民族主義が綯い交ぜとなった全ロシアニズム、ロシア新ナショナリズムの台頭』NHK出版

二〇一六年刊が参考になる。なおドゥーギンの思想についてはチャールズ・クロバー著『ユーラシアニズム ロシア新ナショナリズムの台頭』NHK出版

ではこうした「ロシア・ファシズム」を生み出す社会的基盤は何だろうか?『現代ロシアを知るための60章』に掲載されている何人かの研究者の論考を参考に考えてみた。

もともと「ソ連」は、ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、ザカフカイズの四つのソビエト社会主義共和国で構成される「連邦国家」として成立し、その後バルト三国や中央アジア諸国の一部が加えられた。一九九一年の「ソ連崩壊」でウクライナ、ベラルーシ、ザカフ

カイズ等が連邦から離脱し、ロシアが残った。ところがこのロシア自体が内部に二十一の中小「共和国」(チェチェンもその一つ)を包含する「ロシア連邦」として存続したため、特有の矛盾を抱

きか広まり、それが世論にも影響を与えている現実がある。

繰り返すが、議会制民主主義は、当事者主権の観点からすれば大きな橋頭堡ではあるが、しかしそれは同時に、一部の富者と大多数の貧者に分断されている資本主義経済システムの上で成立している政治体制であり、格差社会・階級社会の体制イデオロギーでもある。それは力による政権転覆などの現状変更(ベトナム侵攻やアフガン・イラク侵攻など)も数多く繰り返してきた。米国一極覇権主義、とも共存してきたものだ。

私たちの立脚点は、国家間の分断と抗争のエスカレーションを断

断と抗争のエスカレーションを断



スラヴォイ・ジジエク「新たな世界大戦を防ぐ唯一の方法、それは“平和”を避けることだ」



イワン・アレクサンドロヴィチ・イリイン(1883年4月 - 1954年12月)は、ロシアの宗教哲学者・政治哲学者。ロシア革命勃発後は、白系ロシア人のジャーナリスト、そしてロシア全軍連合のイデオログとしても活動した。

め、特有の矛盾を抱

えることになった。

この問題は政権党「統一ロシア」のプーチンやメドヴェージェフもたびたび言及している。だが政権党だけでなく民主派ヤブロコフのミトロヒン党首も次のように述べている。

「ロシアにとって民族間対立は核攻撃よりも危険である」。「もし民族間の攻撃が止まらなければ、ロシアは内部から壊れるだけである」。「もし誰かがロシアを解体したければ、彼はロシアに民族主義のウイルスを拡散させるだけでよい。それは破壊作員や核ミサイルよりも素早くロシアを破壊させるであろう」(『現代ロシアを知るための60章』片桐俊浩「民族問題とロシア政治・最重視される「領土的・一体性」の保障」より)。

これは今から十年前の野党党首の発言であるが、民主派・改革派ですら解決策を提示できていない程、連邦の矛盾が深刻であること示している。

ロシア連邦「内部」のチェチェン戦争に、あれほど固執した理由が、もしチェチェン一国の離脱を許せば、ドミノ倒しのよう二十一の共和国の離脱に連鎖しかねないという、連邦統治者側の恐怖感にあることが推察される。

そのことはロシア連邦「外部」のウクライナ、モルドバ、ジョージアにおける「ロシア語系住民」の居住地域を勢力下に置こうとして、武力介入を繰り返す衝動とも連動しているのである。その犠牲者がウクライナ市民であり、その悲惨さは言語に絶するものがある。

●ロシア市民の反戦闘争の意義

ロシアの連邦統治機構の矛盾を社会的基盤として、独特のロシア・ファシズム思想に依拠しての、ウクライナへの軍事侵略の根柢は深い。そのことを骨身に染みて理解しているのは、おそらく東欧やバルト三国、フィンランド等の市民であり、日常的に弾圧されているロシア市民であろう。

それだけにロシア市民の非妥協的な反戦闘争の意義は、限りなく大きい。というのは、この連邦の矛盾の処方箋は徹底した民主化を抜きには実現できないが、それは連邦統治機構の内部からはもたらされないからである。

矛盾を解決しようとするなら、「大口ロシア主義」を捨てて「小ロシア主義」を標榜すること(かつてのデンマークが「北海の帝国」

から「小さくても豊かな農畜産国家」への転換と改革を志向したように)、公用語に多文化主義を認めること(現フィンランドのスウェーデン語・フィンランド語・サーミ語のように)、「分離の自由」を前提とした「対等な連合」に再編成すること(EUに託され

た社会的欧州の理想のように)等が不可欠であるが、それは現在の連邦統治機構(オリガルヒやシロピキと深く結合している!)のもとでは望むべくもない。

●「簡易版EU」(欧州政治共同体)

五月九日、ロシアで「独ソ戦記念日」の軍事パレードが行われた同日、フランスのマクロン大統領は「簡易版EU」として「欧州政治共同体」の創設を提案した。その理由として、ウクライナが加盟を希望している現在のEUは加入条件が厳しく、実現まで何年も

かかってしまうことを挙げた。だがマクロンの提案には大きな問題がある。第一に加入条件(財政均衡主義)のあり方こそ問われるべきなのにその問題をスルーしている。第二に「とにかく加盟すればいい」という安易な政治主義に傾いている。そして、最も大切な点として第三にそもそも欧州統合の原点は何だったのかを忘れて

の石炭や鉄鋼の資源を争奪することをやめて、共同で管理する「欧州石炭鉄鋼共同体」を創設したことである。



フランスのマクロン大統領は9日、欧州連合(EU)より簡素な手続きで加盟できる新組織「欧州政治共同体」の設立を提唱した。

●独仏の対立克服の歴史

欧州統合の原点は、二度の世界大戦の大きな要因に、ドイツとフランスの根深い対立があったことを深く反省し、アルザスローヌ地方

この原点を忘れて「とにかく加盟すればいい」という安易な発想が、ウクライナ側にもあるし、今回のマクロン提案にも見られる。その問題とは何か、掘り下げて考えてみたい。

「EUに加盟したフィンランドは、多文化主義や「生きる教育」「障がい児教育」などを通じて「社会的欧州」の一翼を担い今日に至っている。

●「社会的欧州」はどこへ??

ウクライナの側も「とにかくEUに加盟すれば何とかなる」という安易な発想から抜けきれていない。

EU加盟を経済的利害中心に理解しているとすれば、そこにはウクライナのオリガルヒ(新興財閥)の利害が見え隠れしている。

市民革命の中でスローガンとなったEU加盟の意義は、そんな矮小なことではなかったはずである。労働者市民の革命の出発点は「スターリン体制からの解放」であり、それを踏まえてEU加盟の目標を位置付け直すなら「社会的欧州」への参加であるべきである。

EU発足交渉と並行して、ベルギーのブリュッセルから「反失業大行進」が、ヨーロッパ労働者の連帯に支えられて高揚した。そこでの目標のひとつが「社会的欧州」であり、ブルジョアのなマーストリヒト条約(社会条項の欠落

に對置されたのであった。(夏彦)

「簡易版EU」案の問題と今後

●「簡易版EU」(欧州政治共同体)

五月九日、ロシアで「独ソ戦記念日」の軍事パレードが行われた同日、フランスのマクロン大統領は「簡易版EU」として「欧州政治共同体」の創設を提案した。その理由として、ウクライナが加盟を希望している現在のEUは加入条件が厳しく、実現まで何年も

かかってしまうことを挙げた。だがマクロンの提案には大きな問題がある。第一に加入条件(財政均衡主義)のあり方こそ問われるべきなのにその問題をスルーしている。第二に「とにかく加盟すればいい」という安易な政治主義に傾いている。そして、最も大切な点として第三にそもそも欧州統合の原点は何だったのかを忘れて

の石炭や鉄鋼の資源を争奪することをやめて、共同で管理する「欧州石炭鉄鋼共同体」を創設したことである。



フランスのマクロン大統領は9日、欧州連合(EU)より簡素な手続きで加盟できる新組織「欧州政治共同体」の設立を提唱した。

●独仏の対立克服の歴史

欧州統合の原点は、二度の世界大戦の大きな要因に、ドイツとフランスの根深い対立があったことを深く反省し、アルザスローヌ地方

この原点を忘れて「とにかく加盟すればいい」という安易な発想が、ウクライナ側にもあるし、今回のマクロン提案にも見られる。その問題とは何か、掘り下げて考えてみたい。

世界的金利上昇で現実化する可能性の歴史的意味

■日銀の「政府の子会社化」が円の信用をさらに失墜させる

何年も前から指摘されてきた日銀の債務超過危機。世界的インフレと金利上昇で現実化する可能性が出てきた。

この日本固有の問題は、アベノミクスと一体のものだ。安倍元首相と日銀黒田総裁の指揮の下、国債を買いあさり既

が発国債の半分は今や日銀が所有、その額は500兆円を優に超えた。「異次元金融緩和」「量的緩和」のなせる

とは、リフレ派である浜田宏一らのビジョンによりこの手のやり方で「インフレを実現」し、停滞している日本経済を復活させるといふ、途方もない愚論でありすでに何回か「ワーカーズ」紙上でその批判を掲載してきたここでは深入りはしない。(例えば625号「日本資本主義の衰弱とリフレ派の凋落」今、何をなすべきか?」、626号「日本国民を待つ過酷な運命、堪えるのか抗うのか?」など参照)。

■世界的な金利とインフレの上昇が日銀を責めさいなむ

厚生労働省が2月8日公表した2021年12月の毎月勤労統計(速報)によると、

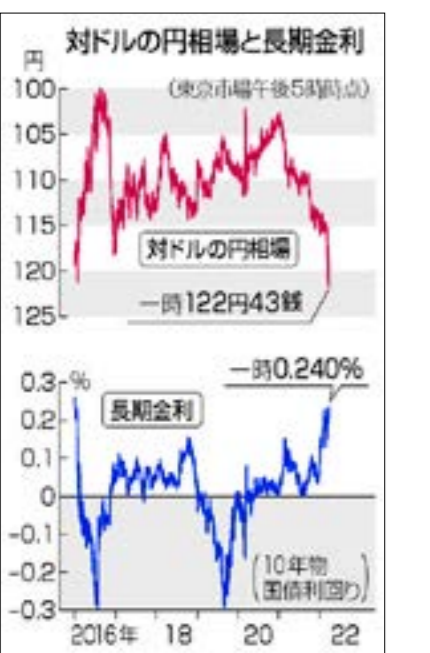
実質賃金は前年比2.2%減と4カ月連続で低下し、

2020年5月以来のマイナス幅となった。その後の統計でも勤労者の実質所得

は、インフレの高まりに連れて減少しつつある。所得

の低迷下での物価上昇(ス

信用制度の要



2021年12月の毎月勤労統計(速報)によると、実質賃金は前年比2.2%減と4カ月連続で低下し、2020年5月以来のマイナス幅となった。その後の統計でも勤労者の実質所得は、インフレの高まりに連れて減少しつつある。所得の低迷下での物価上昇(ス

タグレーション)は、庶民にとって鋭い生活の危機である。インフレ(消費者物価指数)は春には1.9%となり秋には3%に達すると予測されている。

マルクス経済学によれば、インフレは貨幣価値の下落である。ところが、その発現過程は最近分かってきたのだがいくつかのバターンがあるようだ。

アベノミクスが金融大緩和政策を推進し日銀券をどれだけ刷りまくっても市中の資金需要は弱く日銀口座に積みあがるだけであった。過剰貨幣資本が市場の実体経済取引に流れ出すきっかけが乏しかったといえるだろう。ゆえに日本でのインフレはこれまで「抑制的」であり、この十年消費者物価指数は年平均1%以内であり、日銀の目標「2%インフレ」には届かなかった。この原因は、日本資本主義の低迷、すなわち実需要の低迷である。

ところが、ここに来ていやでもインフレ上昇と市中金利の上昇が迫りつつある。海外ではコロナ不況対策として日本同様に金融緩和政策が行われたが、その影響で米

国をはじめとしてインフレが5〜8%に至り収まる気配がない。ゆえに米国もEUも金利上昇を容認する政策に転じた。そのうえロシアのウクライナ侵略を契機にエネ

ルギーや小麦など食料の争奪戦が激化し国際的な剰余資金が投機的にこれらの関連商品に殺到している。輸入大国の日本でも高騰する輸入品に押され2%超のインフレは現実のものとなりつつある。いわゆる「輸入インフレ」というやつである。折しも円安が一段と進行している現状では「輸入インフレ」に円安分の α が加わる計算となる。輸入大国日本にとってこれは、インフレとして発現せざるを得ないし、それが今進行している。

日銀は既発国債の半分を持ち、さらに東京株式市場最大の大株主だ。仮に債権の下落を恐れて大量の国債・株式売却をすれば文字通りの市場の崩壊を引き起こしかねず、株価や国債の価格を維持するために巨額の「含み損」を抱えるしかないのだ。民間資本なら債権の下落が予想されれば即時に売却するのはふつうのことだ。しかし、売買益目当ての債券購入ではなく日本の官製相場を支えるのが日銀の目的であるから売却という選択肢はない。ゆえに「含み損」を耐えるしかない。

■身動きとれない日銀の金融政策と財務

ここまで予備的な話が長くなってしまった。要はこの世界的インフレと金利上昇と円安のために日銀は「債務危機」に至ろうとしている。倒産とはならないだろうが今まで通りにはやってゆくのはむずかしい。以下、三点から観てみよう。

①500兆円超(現時点)をこえる日銀所有の国債だが、今後金利が上昇すれば、価格は下落する。実現損ではなくともとりあえず含み損を抱える。そればかりではなくETF(上場投資信託)などの日銀所有の株式も下落すると考えられる。理由は、これら債権類は

マルクスの言う架空資本だからだ(『資本論』第3巻第25章「信用と架空資本」参照)。ゆえに市中金利の上昇があれば、債券は理の必然で下落し、保有者は含み損をかかえる。

日銀は既発国債の半分を持ち、さらに東京株式市場最大の大株主だ。仮に債権の下落を恐れて大量の国債・株式売却をすれば文字通りの市場の崩壊を引き起こしかねず、株価や国債の価格を維持するために巨額の「含み損」を抱えるしかないのだ。民間資本なら債権の下落が予想されれば即時に売却するのはふつうのことだ。しかし、売買益目当ての債券購入ではなく日本の官製相場を支えるのが日銀の目的であるから売却という選択肢はない。ゆえに「含み損」を耐えるしかない。

②そればかりではない。日銀にとつてより一層直接的な打撃が口を開けて待ち構えている。日銀口座にある超過準備金の金利の支払い問題である。この金利は、日銀口座にある全国の銀行の預け金(法定準備金を超える資金)に対して支払われなければならない。すでにこの準備金も購入国債に対応して500兆円超である。

③今はゼロ金利かマイナス金利だが、金利が1%上昇しただけで10兆円の支払い義務が発生する。これは、日銀にとつてより一層直接的な打撃が口を開けて待ち構えている。日銀口座にある超過準備金の金利の支払い問題である。この金利は、日銀口座にある全国の銀行の預け金(法定準備金を超える資金)に対して支払われなければならない。すでにこの準備金も購入国債に対応して500兆円超である。

独立ウクライナの階級闘争(中) 対外債務問題

■「門前のクマソとして後門のハイエナ」の物語

ロシア軍のウクライナに対する帝国主義的侵略は日々拡大し、それに伴うウクライナの労働者・農民そして一般市民の虐殺は止まる気配がない。彼らと非妥協的に戦わざるを得ない。他方、オルガルヒ勢力やエリート官僚その他の資本家たちの思惑は民衆とは全く異なる。一例をあげれば労働者保護法をこごとばかりに徹底破壊するつもりなのだ。職場は企業家の独裁となり一片の権利も奪い去られようとしている。「3月15日付のウクライナ法(戒厳令下の労働関係の組織について) (法律No.2136-IX)の採択は、従業員にとって真の打撃となった」 [ДІЯ ІНТЕРНАЦІОНАЛЬНОГО НАДАННЯ]

ウクライナ議会はオルガルヒ勢力や資本家やその家族により支配されているのが現実なのである。「農地売買自由化」も含めて、民衆に対するあらゆる新自由主義政策との矛盾は「よよよ先鋭化

na20223]」。

(「日経」)するとされる。現在日銀は指値オペレーションで、金利の上昇を強引に阻止している。いつまで支えきれぬのだろうか？

どうやら政府や日銀では増資や変動金利制の導入も検討されているようだ。確かに政府の事実上の子会社となり下がった日銀の債務危機は、政府による行政的介入や法律的措置で倒産を阻止し債務危機を改善しうるだろう。

しかし、増資や変動金利は政府へと日銀の負担を付け替えすることである。また超過準備金を「法定準備金」に変更し(金利負担からの解放)も理屈の上ではありうる。とはいえそれはそれで日銀の負担を民間銀行に押し付けるだけのものだ。矛盾は解消されるのではなく果てしなく他に付け回されるだけなのだ。

④このまま金融大緩和策をだたらら続けてゆく(その間、自己資本の強化や金利支払いの一定の軽減化はするとして)、という手もある。そしてインフレの嵐をしのいで「債務危機」を乗り越える、と。無策の日本政府の採用する方法として一番ありえそう。しかし、この方法が仮に奏功したとしても円安は趨勢的に継続されることを意味する。別なところで指摘したように長期的為替ダンピングは劣

主要要件は以下の通りであった。

- ・ 対外貿易システムの自由化
- ・ 為替レートと価格政策の自由化、特に価格規制の制限。
- ・ 補助金の削減と国民的を絞った援助の導入。
- ・ 公共部門企業の民営化の加速。
- ・ 自然独占企業や個別企業のリスト。

・ 国家赤字の削減。

・ 規制緩和と行政改革

「したがって、この覚書の実施は、(原材料)産業の発展と輸入完成品の消費を伴う世界市場へのウクライナ経済の統合(輸出指標価格の撤廃、輸入品の品質認証に関する既存要件の廃止、輸出志向型企業の大規模民営化)と、社会負担の軽減(補助金の削減、公共料金や行政価格の採算に合うレベルへの引き上げ)の同時実現を目指したと結論づけることができるだろう。」 [Кравчук Олександр commons.com.ua2015]

★IMF・世界銀行とはそもそも何様か

IMF(国際通貨基金)は、通貨価値を安定させるために設立されたが途上国の開発という役割を持つている。世界銀行は第二次大

働力の安売りにほかならない。つまりそれは低賃金による奴隷的労働の固定化を前提とした日本資本主義の安売りにしかなく、たがって弱体化する日本経済と円安は不可逆的に継続されることになるだろう。

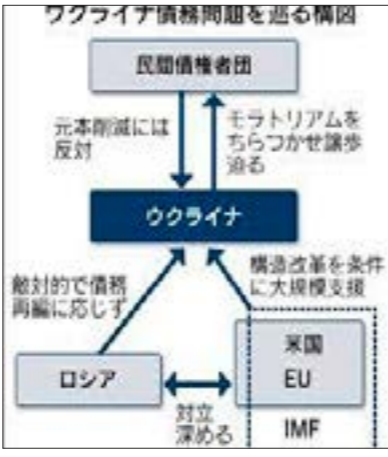
日銀が債務危機から逃れられてもいずれにせよ債務危機が疑われ具体化しつつあること自体が問題

であり「日銀は中央銀行として失格した」という事実は変わりようがない。すなわち日本の信用制度の中核機関の信用棄損であり、アベノミクスの破綻の新たな証拠であり、それ以上に「円」と日本資本主義衰亡のエポックメーカーングな象徴となるであろう。(阿部文明)

川柳 2022/6 作 石井良司 (カッコ内は、課題句です。)

麦の秋農夫のいないウクライナ
本土並み問うて祝えぬ五十年
林住期まだワクチンに夢託す
着膨れを一枚脱がす香うらら
フーチンへ改憲支持がごぶし華げ
玉ねぎの高値カレーは一休み
オミクロン北の驕りを嘲笑う
泥縄のコロナ対策無念の死(泥)
春の陽を夢見て眠るチュリップ(冬)
頼まれたフリして買った紙おむつ
(笑いのある川柳)

飽食も飢えも知ってる昭和の胃(胃)
コロナ禍も明日を祈る大落暉(落)
落ち込んだ昨日を今日の風(干す)(落)
脱炭素急げと論ず砂時計(計)
コロナ禍の家鬼の煙は涙色(煙)
招待に義理の拍手を持つていく(ゲスト)
フラの海消すに消せない人のエゴ(消す)
名人の扇子百態演じ切る(芸)
ガンの妻今度はボクが杖になる(大丈夫)
八十路過ぎ夢ハヨットの帆を上げる(さすが)
幸せは忘れた頃で丁度よい(丁度)
オミ出し日値引きシールをはがす見栄(栄)
Aを超えて睨太の指す一手(超)
但し書きハサインに迷う契約書(サイン)
領収書サインの要らぬ文通費(サイン)
目のサイン通じ合ってる共白髪(サイン)
昨日の新聞今日は資源ごみ(捨てる)



戦後の復興支援から始まった。戦後復興はもう終わってしまったので、今、世界銀行とIMFは、ほとんど同じ役割を担う。すなわち低開発国や途上国に対する巨額融資との引き換えに地場産業保護規制の撤廃、「構造調整」と、市場開放を世界に押し広げることである。つまりグローバルイズムの旗頭だ。

しかし、IMFプログラムにより、アフリカや南米、アジアなどの発展途上国では、雇用や教育、医療などにおいて後退や停滞したことから、1987年には国際連合児童基金(ユニセフ)は、構造調整を厳しく批判した。同時期、ラテンアメリカにおいても債務危機が発生し、IMFによる構造調整が行われたが、これも経済成長をもたらすことなく失敗し、経済状況はさらに深刻化した。(Wikipedia)

さらに、旧ソ連圏の解体にも一役買った。国家資本である大独占の分割民営化や特権の撤廃、そして社会福祉制度や労働保護制度の除去が大きなIMFのテーマであった。旧ソ連ロシアのエリート時代、IMFとガイダル(当時のロシア第一副首相兼大蔵大臣)の「急進改革」おかげで生産力は半分に激減し労働者は職場

から無権利で追放されたことはそれほど昔のことではない。「硬直化した官僚的経済運営」を市場化することでロシア経済は飛躍的に改善されると彼らは受合った。しかし現実には戦争や内乱でもないのに経済規模は半減しハイパーインフレが発生し貧困が溢れた。旧ソ連の公的材は一部の元共産党員の手に落ちるか西側ブルジョアジーの手に渡った。新自由主義的IMFの「改革」のインチキさと犯罪性はすでに明らかなのである。

韓国のようにアジア通貨危機(1997年)後に救済支援を受けながらも経済浮揚したケースもあるが、これは成功例とは言えず、IMFの指導の成果とは言えない。韓国政府がアジア通貨危機後の韓国における金融部門の健全化のために主導的な役割を果たした。迅速な金融機関の整理・統廃合が大きく寄与したとされる。さらに韓国の国家財政がもともと健全であり幸運にも産業が当時強い成長段階にあったからだ。

ウクライナの自由な資本主義化は本稿「上」で触れたようにいくつ

つかの事情で旧ソ連諸国の中で出遅れた。しかし、マイダン革命とそれに続く14年のクリミア半島とドンバス地域のロシア軍による占拠事件が生じた、内戦と言ってもよい。以降、ウクライナ国内の親口派勢力の後退やウクライナ政府の財政難もありのちにも少し詳しく述べるように国際金融機関からの借入れは一挙に増大した。このIMFら国際金融機関の主導する融資と構造調整と貿易の自由化は、欧米日の資本進出の先兵であり民間投資の地ならしがその大きな役割なのだ。とはいえ、IMFら国際金融組織の投資資金(米国や日本、中国や欧州諸国の出資金)自体の回収や利子の徴収も貧困な諸国民からしつかりむしり取られる。「この機関が一番恐ろしいのは、繰り延べ返済が許されないこと。理由は、利子がとれなくなるからで

す。やっていることは、民間の金融機関と変わらない」「豊かな国が貧しい国にお金を貸しているのに、貧しい国からどんだん吸い上げられている」「郭洋春・立教大学経済学部教授に岩上安身が聞く第512回」。

「1990年から2007年7月の間に、世界銀行（IBRD）はエクアドルに14億4000万ドルを支払い、同じ期間にエクアドル政府は25億1000万ドルを返済しました。言い換えれば、1990年から2007年7月の間に、世界銀行はエクアドルの人々（から）10億7000万ドルの利益を上げました」[「エクアドルの毒入り融資は世界銀行とIMFから」(cadtm.org2021.3)]。

★「債務の罠」

「2014年にドンバスで戦争が勃発して以来、IMFや世界銀行などの国際金融機関はウクライナに深く関わってきました。2014年以来、世界銀行は84億米ドルを融資し、IMFは170億米ドルを融資し、欧州委員会は少なくとも130億ユーロを同国に融資しています。」「侵略が始まった翌日（今年二月二十五日）、ウクライナは国際通

貨基金（IMF）に緊急融資を求めた。その日、世界銀行はまた、ウクライナ政府への（即時支援）を準備していると述べた。侵攻が始まる前、欧州委員会はすでに包囲された国に12億ユーロを約束している。

「融資はウクライナに莫大なレベルの債務を生み出した。同国は1,290億米ドル（GDPの78.8%）以上の対外債務に満ちており、2022年には140億米ドルを返済すると予想されている。この債務のかなりの部分は国際金融機関に負っています」[Eljot Dolan-Evans opendemocracy.net2022.3]。貸し手は（世界銀行とIMFの）二つしかないから、どんな条件でも飲むしかないという借り入れ諸国からすれば苦しい立場がある。道路や港湾設備などインフラ投資があれば地元経済も雇用増などで一定潤うのだが、その代わりに「構造調整」という国民経済のリストラと市場開放を受け入れざるを得ない。そのような時代が続いた。IMFは米国のみが拒否権を維持し、出資比率でそれに続くのが日本、中国と欧州諸国だが、ロシアやインド、ブラジルなどもベストテンに入っている点は見逃せない。

「2014年にドンバスで戦争が勃発して以来、IMFや世界銀行などの国際金融機関はウクライナに深く関わってきました。2014年以来、世界銀行は84億米ドルを融資し、IMFは170億米ドルを融資し、欧州委員会は少なくとも130億ユーロを同国に融資しています。」「侵略が始まった翌日（今年二月二十五日）、ウクライナは国際通

に、債務のプロセスを調査することを正式に決定した政府の実例を示した。そして、「債務の罠」脱却の一つのモデルケースだといえる。

債務の帳消しを求めよう。しかしウクライナの累積「債務」はウガンダやエクアドルの比ではない。債務の帳消しを求めよう。しかしウクライナの累積「債務」はウガンダやエクアドルの比ではない。

『戦場で書く』／火野葦平のふたつの戦場

（朝日文庫）

作者である渡辺孝氏が生前の村さんに「インパール作戦に従軍記」（インパール作戦に従軍して

この本の主人公である火野葦平は、皆さんも御存知のアフガニスタンで銃撃を受けて亡くなった中村哲さんの伯父にあたる人。親戚



何でも紹介

渡辺孝

「改めて あしへいにふれ、平和の意味をかみしめています」また「いま伯父が生きていれば、器用に変転する近ごろの猛々しい世情に対して思うところがあったでしょう」との返事があったと言

「死にます。芥川龍之介とはちがふかもしれないが、或る漠然とした不安のために。すみません。おゆるし下さい。さやうなら」（昭和53年1月23日夜。十一時あしへい）

この問題で西側諸国はうち五分の一の債権保有者である中国の「債務の罠」を非難しているが、IMFなど西側の融資とて五十歩百歩というものだ。あらため途上国の債務問題が問われている。

★債務の帳消しを求めよう

重債務貧困国の債務問題は、NGOの国際ネットワークである「ジュビリー2000」の債務帳消しキャンペーンを通じて、G8の課題として取り組みが行なわれ、1999年のケルン・サミットと2000年の沖縄サミットで一応の決着をみることになった。2000年に拡大HIPCシニアクラブが導入され、1100億ドルの債務帳消しの合意に成功した。当時は2000年末までに20カ国の債務が救済されることが期待されていた。ジュビリー事務局の資料によるとウガンダでは10億ドルの債務がキャンセルされたことにより、多くの子どもたちが学校に就学できるようになった。

れた新しい階級政治、言い換えれば「マルチチュード的階級」による「多種多様性の政治」を創出しなければならぬ。「これがこの階級の節合様式であり、アセンブリの様式」と結論できるのである。

新しい〈君主〉とは

最後に又本書の目次をご覧ください。第四部に新しい〈君主〉とある。ネグリらが認めているように本書は、マキアヴェッリの強い影響の基に書かれた。とはいえ新しい〈君主〉とは個人でも中央委員会でも党でもない。マルチチュードの〈君主〉とは、すでに社会に存在し、又社会全体に広く分散しており、条件が整えば合体して固体となる。それは単純に一つにまとまるのではなく、諸々の特異性がハーモニーと不協和音、共通のリズムとシンクローションを醸し出す。まさにこれらの特異性こそが〈君主〉を合成するのである。

以上、本書『アセンブリ』の見解の核心部分を、私の立場から端的に読み解いてみた。

読者には、ネグリらの問題意識と見解をぜひとも検討して貰いたいものである。
(直木)

「沖縄本土復帰50年」を問う！

沖縄は5月15日「本土復帰50年」を迎えた。NHKを初めマスコミ各社は連日「沖縄復帰50年」関連の番組や記事を流し続けた。政府は「沖縄復帰50周年記念式典」を東京会場と沖縄会場を繋ぎ開催した

が・・・。
沖縄からは「本土復帰50年」を喜ぶ声は少ない。それどころか、この「本土復帰」に関する問題点を指摘する意見が多くみられる。

東京新聞に載った沖縄の人の投稿を紹介する。タイトルは「祖國なんかじゃない」。記事は「5

月15日は、沖縄が日本『本土』に復帰した日だが、今年は50周年だという。個人的な意見だが、沖縄は日本『本土』になんか帰らなければよかったと思う。復帰した年に私は幼稚園児だった。那覇市の安謝幼稚園の出身だが、隣接する米軍住宅(今の新都心)から

中学生くらいの米国人の少年2人が金網を越えて出てきて、1人がライフルを僕ら園児に向けて構え、同じ校庭で遊んでいた安謝小学校の児童らとくもの子を散らすように四方八方パニック状態で逃げた。200〜300人で逃げ

た。50年たっても、在沖の米軍

やその軍属の犯罪はなくならない。形ばかりの『本土』復帰であり、日本ヤマトは沖縄をトカゲの尻尾みたいに切り捨てたままだ。沖縄人は日本人なんかじゃないし、事実いまだに沖縄へ多くの米軍基地を押し付ける日本なんか、帰る必要なんか無い。同化する必要なんか無い！何が復帰50周年だ。日本『本土』は沖縄の祖國なんかじゃない！」

また、私の沖縄の知人も「核抜き、本土並み」が当時の復帰運動を一生懸命にやった大人たちの合言葉だった。復帰すれば、核も沖縄から無くなり、日本国憲法に守られ、米軍のやりたい放題もなくなると思っていた。しかし結果は全く逆で、沖縄が思い描いていた

復帰とは程遠い内容となった。」と述べている。
今回、私もあらためて50年前の「本土復帰」の事を調べてみた。そこで、一番参考になったのが沖縄の平良亀之助さん(現在86歳、当時は復帰対策室の職員)が書いた文章である。(週刊金曜日5月13日号)の特集「1972沖縄・同意なき50年」)

初の公選主席となった屋良朝苗氏が率いる琉球政府が、「復帰措置」に関する法律案を総点検し、意見と要望をまとめた文書「復帰措置に関する建議書」が有名である。しかし、その「建議書」を作成する琉球政府の作業の道りは大変しかなかったと言う。

1972年5月15日、日米の合意によつて琉球は日本に復帰したが、その合意は1969年11月21日の日米首脳会談(佐藤・ニクソン会談)の共同声明で発表された。これを受けて、琉球政府は

施政権返還に伴う事務を担当する「復帰対策室」を新設する。

この「復帰対策室」の準備員として平良亀之助さんも参加。その後、屋良主席に進言する行政内閣の「行政研究会」がスタートしこれにも参加。それに対して、日本政府は復帰前年の1971年10月16日「沖縄国会」とした臨時国会を開催し、「沖縄返還協定」と「復帰関連法」をすべて成立させる作業を進めていた。

琉球政府は復帰後の沖縄が死ぬも生きるも、この「沖縄協定」と「関連法案」の中身次第と言う事に気がつき、急ぎ関連法案すべてを総点検する「復帰措置総点検プロジェクトチーム」を立ち上げた。この総点検作業には琉球政府の職員だけでなく、大学の教授や弁護士、民主団体の活動家等も加わったチームが結成され、なんとか文章をまとめ「意見書」として屋良主席に提出する。

不眠不休で書き上げた「意見

沖縄通信



1945年	沖縄戦で米軍が上陸、占領
57年	サンフランシスコ講和条約締結、米統治下へ
72年	日本へ復帰
93年	普天間飛行場の辺野古への移設を閣議決定
2004年	沖縄国際大に米軍ヘリが墜落
18年	防衛省が辺野古沿岸部への土砂投入開始
19年	県民投票で辺野古埋め立てに7割超が反対

書」から、内容の重さを鑑みて

「復帰措置に関する建議書」と変更して、1971年11月17日この「建議書」を携えて屋良朝苗主席は飛行機で東京へ向かった。だが、屋良朝苗主席が羽田空港着いた午後3時すぎ、国会では「衆議院沖縄返還協定特別委員会」で復帰関連法案の審議の最中であり、野党議員の質問途中にもかかわらず、自民党から緊急動議が出され、「返還協定」と「復帰関連法案」が自民党議員の賛成多数で可決されてしまった。

この事を聞いた屋良主席は建議書を手にしたまま茫然として「破れた草履のように踏みじられた」と述べたという。

建議書の理念を50年も語り続けてきた平良さんは「建議書は国会における強行採決により日本政府には届かなかったが、その建議書の中身は沖縄が日本本土並みの状況にならない限り『復帰措置に関する建議書』は有効であり生き続けていると確信する。」と述べている。

復帰時当時の佐藤栄作首相は口を開けば「核抜き・本土並み」と言っていたが、それが実現されないうころか沖縄の基地負担は増すばかりだ。
(富田英司)

「兵器は凶器である」「戦争はけしめらい」と言いつづける

ミサイル攻撃によって街が破壊され命を失う映像に衝撃を受けたら「どうしてまた戦争をするの」「どうして子どもが犠牲になるの」「どうして命を守らないの」と疑問に思うことだらけだった。

日を増すごとにウクライナとロシアの戦闘が激化していくありさまはかつての第一次・第二次世界大戦、ベトナム戦争、湾岸戦争のようでもまた同じ過ちを繰り返しているのではないかと。戦争が起るたびに多くの命が失われ平和な社会を求めようと誰もが声高に叫ぶのに国の支配層たちは、口ではきれいごとを言いながら反省も謝罪もしないでまた戦争を起し加担している。戦争

色鉛筆

というのは殺傷し続けていくうちに極度の恐怖心から冷静な判断ができなくなり「略奪」「虐殺」「強姦」という残虐性をもたらしてしまふ。かつて日本が中国、朝鮮で行なったように。戦争で常に犠牲になるのは国の支配層ではなく多くの市民だ、命を家族を人生をすべて奪われてしまふのが戦争だ。その戦争を起す支配層は犯罪者ではないか。

友人と戦争の話になり「どんな理由があっても戦争は嫌だね」と話した後に友人から住井すゑさんの「九十歳の人間宣言」(岩波ブックレットNO272)を勧められ読んでみた。すると「命を大事にすること」「国があるから、国防だ」といって国を守るために軍隊が必要だと、人殺しが始まる。国家はいらない地球ひとつあればいい」「兵器は凶器である」「初めから人殺しを目的に作った武器はすべて凶器である」と。言葉ひとつひとつに納得して私の思いがあらわされていた。驚くのはこの本は1992年住井すゑさんの記念講演会が開催され、その内容を完全収録したものでなんと30年前の言葉が今もそのまま通用することだ。凶器になる兵器を持っていると殺し合いをするのだからどの国も兵器を持たなければ戦争は起らないはず、凶器になる兵器

はいらぬ。そして、5月3日に憲法記念日講演会があり水島朝穂さん(早稲田大学法学学術院教授)は今回のウクライナ侵攻について「BBC・CNNメディアは信用できない」「バイデンはアメリカの軍事産業の為に戦闘機を消費させようと在庫を一掃している」「1968年のチェコ事件では非暴力で体制移行が行われた」「戦争を止めるには武器を援助しないこと」等々話していた。ロシアもウクライナも市民の命は二の次で戦争をしているが、戦争をしないで解決できることはできなかったのだらうか。軍事支援をしている国の支配層は軍事産業の企業が儲かるように資本家のために戦争をしているのか。資本家のために戦争をするとは絶対に許せない！別の友人たちに私が「何よりも命を守ることが大事だから戦争はしないことだね」と話すと「抵抗する武器もなくウクライナの人々がすり潰されてもいいのだらうか」「侵略者を打ち負かすために旗を振るのは悪いことなのか」と反論されてしまった。これでもし日本が侵略されたら戦うことを認めることになってしまふ。私は戦いたくない。武器を持っていな



ければ相手は攻撃しないのだから武器は持つべきではない。ロシアにもウクライナにも命を失った多くの人がいる。これ以上戦いを続けるのではなくロシアもウクライナも武器を置いて向き合って欲しいと思う。こうした考え方は稚拙で怖がりな弱い人間なのだらうかと、自分に問うていた。

すると、朝日新聞(5月18日)多事奏論のコラムで高橋純子さんが「ロシアのウクライナ侵攻を受けて、敵基地攻撃能力を持つのだ、核共有も議論しろ、防衛費を増大するぞ、憲法9条を改正すべきだなどと、勇ましい政治家が・・・やかましい。複雑な議論で性急に「答え」を出そうとする政治家を私は信用しない」と批判している。まったくその通り！まさしく自民党議員だ。さらに「彼らは往々にして、戦争はいけないが・・・と前置きしてのち語り出す。しかし、「戦争はいけない」に「が」や「けれど」を接続させるから、つるり戦争の方へと滑ってしまふ。「戦争はいけない」。まずはそう言い切る。小さな考え抜くことができるか否か・・・愚鈍な臆病者とそしりを受けるのだらう。私はそんな臆病者として生きたい」と書いている。このコラムを読んで、戦争はしないでは

熱い港 大正十年・川崎三菱大争議!



「大正10年、夏 神戸は空前の大争議 一般職工を立ち上げさせたのである。精緻化した人々は、大争議の



《神戸市内をデモ行進する「川崎・三菱大争議」の労働者たち。争議の期間中に約300人が検挙され、死者や負傷者が出た》(2017年1月22日「神戸新聞」)

そうしてあがなった富で、宇宙旅行までしようという輩まで登場しています。



を放ちつつ労働者を貧困に投げ込み続けている。そして、その部分で、無限に続く時間の中で、8時間の労働時間を表現して



「大正10年、夏 神戸は空前の大争議 一般職工を立ち上げさせたのである。精緻化した人々は、大争議の

「当時、大半は無自覚な未組織労働者であった。ごく少数の人々が、労働者の啓蒙団体・友愛会やそのシンパである知識人の指導を得て、アクティブな精鋭となり、

手に巨大商社・鈴木商店の歴史をたどった「遙かな海路」を連載した、2017年1月22日の「神戸新聞」もあります。3万人のデモ行進についての記述は次の

「8時間労働発祥之地」記念碑! この碑は1993年11月、神戸ハーバーランド内に建立された。11月29日に行われた除幕式を伝える「神戸新聞」は、

「大正10年、夏 神戸は空前の大争議 一般職工を立ち上げさせたのである。精緻化した人々は、大争議の

「当時、大半は無自覚な未組織労働者であった。ごく少数の人々が、労働者の啓蒙団体・友愛会やそのシンパである知識人の指導を得て、アクティブな精鋭となり、

手に巨大商社・鈴木商店の歴史をたどった「遙かな海路」を連載した、2017年1月22日の「神戸新聞」もあります。3万人のデモ行進についての記述は次の

「8時間労働発祥之地」記念碑! この碑は1993年11月、神戸ハーバーランド内に建立された。11月29日に行われた除幕式を伝える「神戸新聞」は、

「大正10年、夏 神戸は空前の大争議 一般職工を立ち上げさせたのである。精緻化した人々は、大争議の

「当時、大半は無自覚な未組織労働者であった。ごく少数の人々が、労働者の啓蒙団体・友愛会やそのシンパである知識人の指導を得て、アクティブな精鋭となり、

手に巨大商社・鈴木商店の歴史をたどった「遙かな海路」を連載した、2017年1月22日の「神戸新聞」もあります。3万人のデモ行進についての記述は次の

「8時間労働発祥之地」記念碑! この碑は1993年11月、神戸ハーバーランド内に建立された。11月29日に行われた除幕式を伝える「神戸新聞」は、

「大正10年、夏 神戸は空前の大争議 一般職工を立ち上げさせたのである。精緻化した人々は、大争議の

「当時、大半は無自覚な未組織労働者であった。ごく少数の人々が、労働者の啓蒙団体・友愛会やそのシンパである知識人の指導を得て、アクティブな精鋭となり、

手に巨大商社・鈴木商店の歴史をたどった「遙かな海路」を連載した、2017年1月22日の「神戸新聞」もあります。3万人のデモ行進についての記述は次の

「8時間労働発祥之地」記念碑! この碑は1993年11月、神戸ハーバーランド内に建立された。11月29日に行われた除幕式を伝える「神戸新聞」は、

「大正10年、夏 神戸は空前の大争議 一般職工を立ち上げさせたのである。精緻化した人々は、大争議の

「当時、大半は無自覚な未組織労働者であった。ごく少数の人々が、労働者の啓蒙団体・友愛会やそのシンパである知識人の指導を得て、アクティブな精鋭となり、

手に巨大商社・鈴木商店の歴史をたどった「遙かな海路」を連載した、2017年1月22日の「神戸新聞」もあります。3万人のデモ行進についての記述は次の

「8時間労働発祥之地」記念碑! この碑は1993年11月、神戸ハーバーランド内に建立された。11月29日に行われた除幕式を伝える「神戸新聞」は、